

# 消 防 統 計 資 料

( 平 成 2 6 年 版 )



Niihama City Fire Department  
新居浜市消防本部

---

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL0897(34)0119 FAX0897(34)1189

<http://www.city.niihama.lg.jp/>



# 目 次



## 火 災

1.	火災概況	1
2.	火災種別	2
3.	建物用途別件数	2
4.	月別火災件数	3
5.	時間帯別火災件数	3
6.	曜日別火災件数	4
7.	覚知方法別火災件数	4
8.	校區別火災件数	5
9.	月別原因別火災件数	6
10.	死傷者の状況	7
11.	初期消火の状況	7
12.	過去10年間の火災概況	8
13.	住宅用火災警報器の奏功事例	9

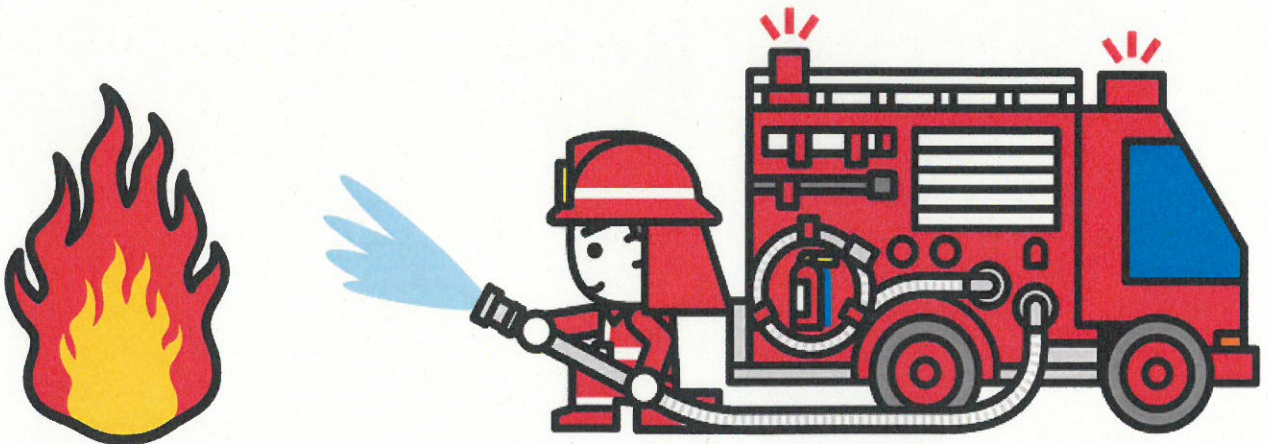
## 救 急

1.	救急活動状況	10～14
2.	高齢化の進展	15
3.	救急隊員の行った応急処置状況	15、16
4.	高速自動車道における救急活動状況	16
5.	応急手当普及啓発活動	17
6.	展望	17

## 救 助

1.	救助概況	18
2.	救助活動状況	18
3.	救助統計	19
4.	過去5年間の救助概況	20

火 災  
F i r e



# 火 災 概 況

1. 火災概況
2. 火災種別
3. 建物用途別件数
4. 月別火災件数
5. 時間帯別火災件数
6. 曜日別火災件数
7. 覚知方法別火災件数
8. 校区別火災件数
9. 月別原因別火災件数
10. 死傷者の状況
11. 初期消火の状況
12. 過去10年間の火災概況
13. 住宅用火災警報器の奏功事例

## 1. 火災概況

平成26年中の新居浜市における火災件数は28件で、前年と比較すると12件減少しています。これは約13日に1件の割合で火災が発生したことになります。

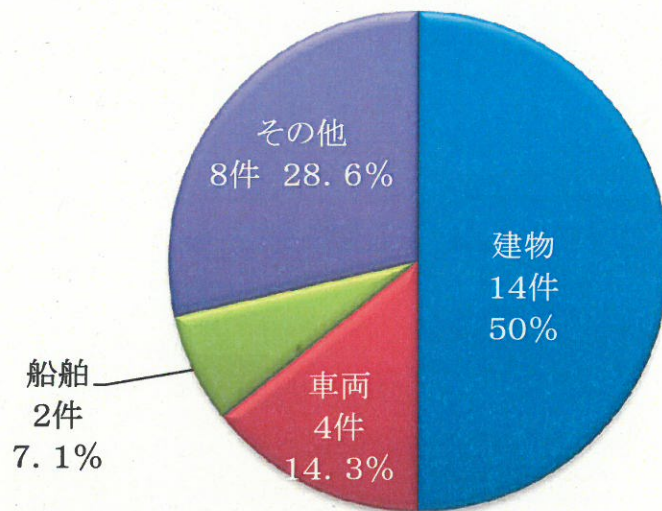
火災による死者は5人（前年0人）、負傷者2人（前年4人）、建物焼損棟数20棟（前年29棟）、建物焼損床面積1,042㎡（前年756㎡）となっています。また、火災による損害額は2,103万1千円で、前年と比較すると2,526万7千円減少しています。

区 分		単 位	平成26年	平成25年	増 減
出火件数	出 火 件 数	件	28	40	▲ 12
	建 物	〃	14	26	▲ 12
	林 野	〃	0	1	▲ 1
	車 両	〃	4	5	▲ 1
	船 舶	〃	2	0	2
	そ の 他	〃	8	8	±0
損害額	合 計	千 円	21,031	46,298	▲ 25,267
	建 物	〃	20,126	44,280	▲ 24,154
	林 野	〃	0	0	±0
	車 両	〃	816	1,974	▲ 1,158
	船 舶	〃	89	0	89
	そ の 他	〃	0	44	▲ 44
焼損棟数	合 計	棟	20	29	▲ 9
	全 焼	〃	7	6	1
	半 焼	〃	1	2	▲ 1
	部 分 焼	〃	5	5	±0
	ぼ や	〃	7	16	▲ 9
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	1,042	756	286
	建物焼損表面積	〃	40	10	30
	林野焼損面積	a	0	0.2	▲ 0.2
死傷者	死 者	人	5	0	5
	30日死者	〃	0	0	±0
	負 傷 者	〃	2	4	▲ 2
り 災	世 帯 数	世 帯	16	16	±0
	人 員	人	38	44	▲ 6
出 火 率			2.27	3.04	▲ 0.77

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

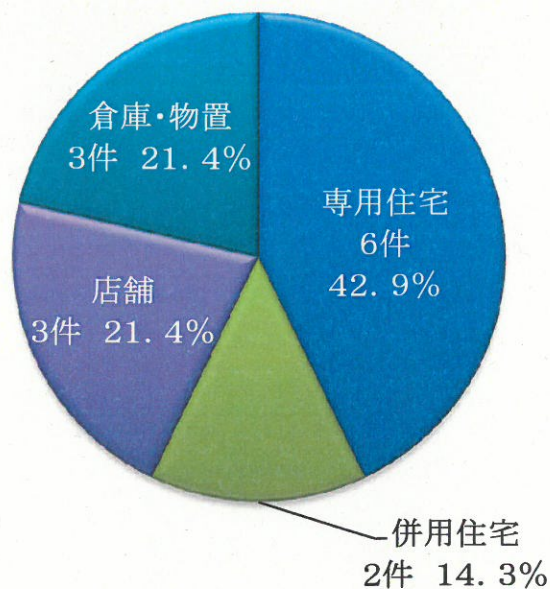
## 2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が14件で全火災の半数を占めており、次いでその他の火災8件（28.6%）、車両火災が4件（14.3%）、船舶火災が2件（7.1%）となっています。



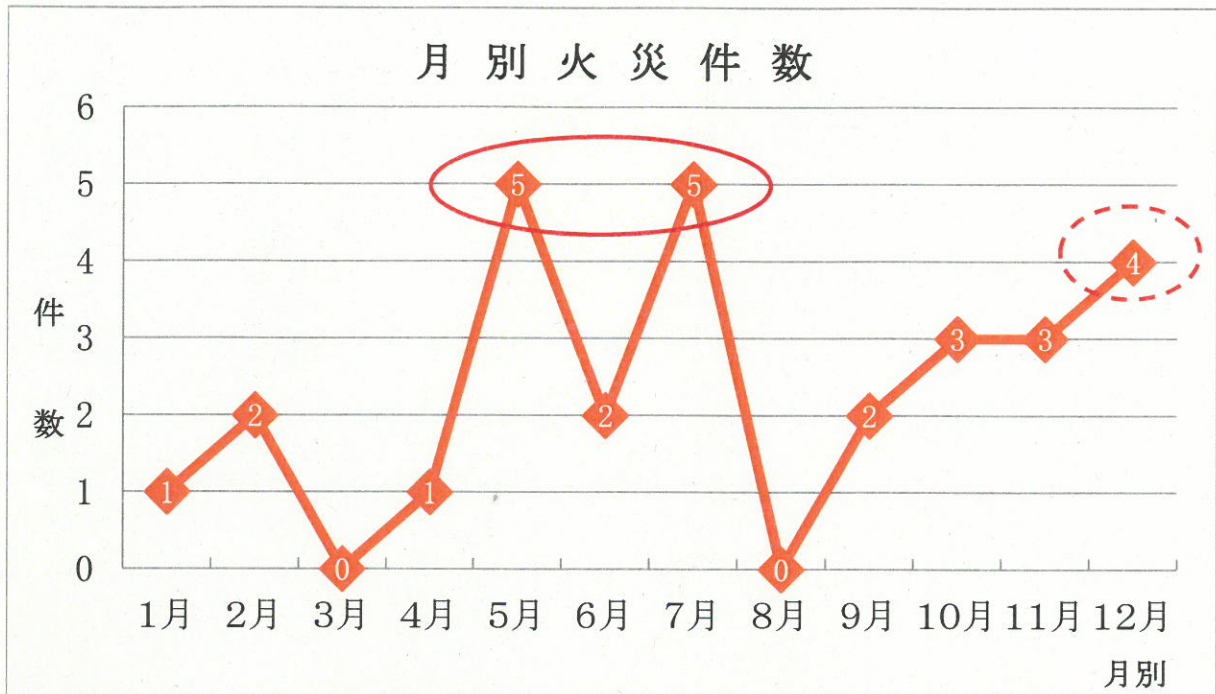
## 3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅、併用住宅を含む）火災が8件と最も多く、建物火災の57.2%を占めています。



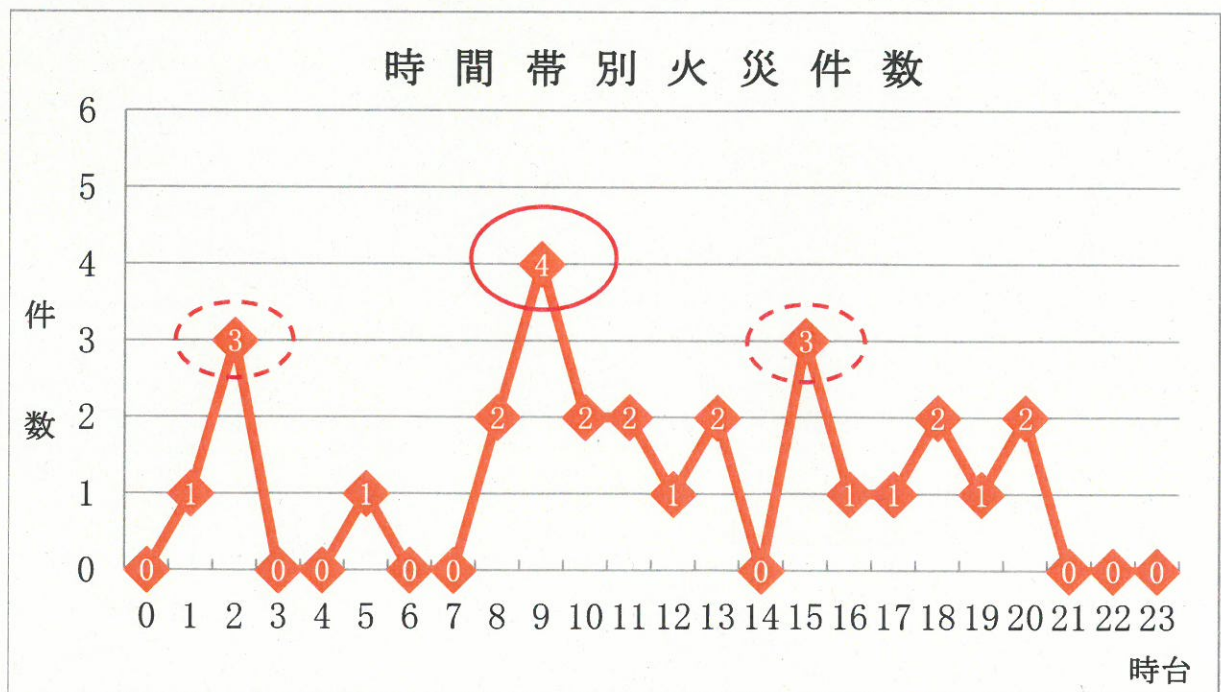
#### 4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、5月と7月（各5件）が最も多く、次いで12月（4件）となっています。



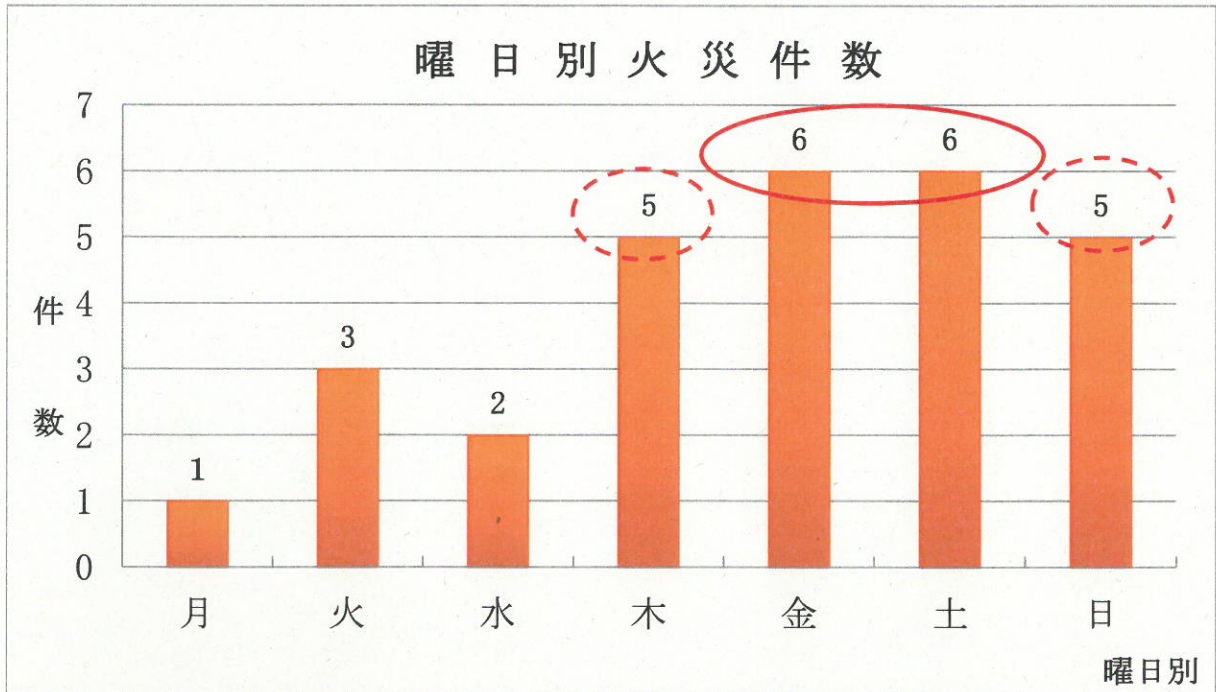
#### 5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、9時台（4件）がもっとも多く、次いで、2時台と15時台（各3件）となっています。



## 6. 曜日別火災件数

火災件数を曜日別にみると、金曜日と土曜日（各6件）が最も多く、次いで木曜日、日曜日（各5件）となっています。



## 7. 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、固定電話からの119番通報（10件）がもっとも多く、次いで、携帯電話からの119番通報（8件）となっています。

覚知方法別	件数	割合
119(固定電話から)	10	35.7%
119(携帯電話から)	8	28.6%
警察電話	3	10.7%
事後聞知	2	7.1%
119(IP電話等から)	1	3.6%
加入電話(固定電話から)	1	3.6%
その他	3	10.7%
計	28	100%

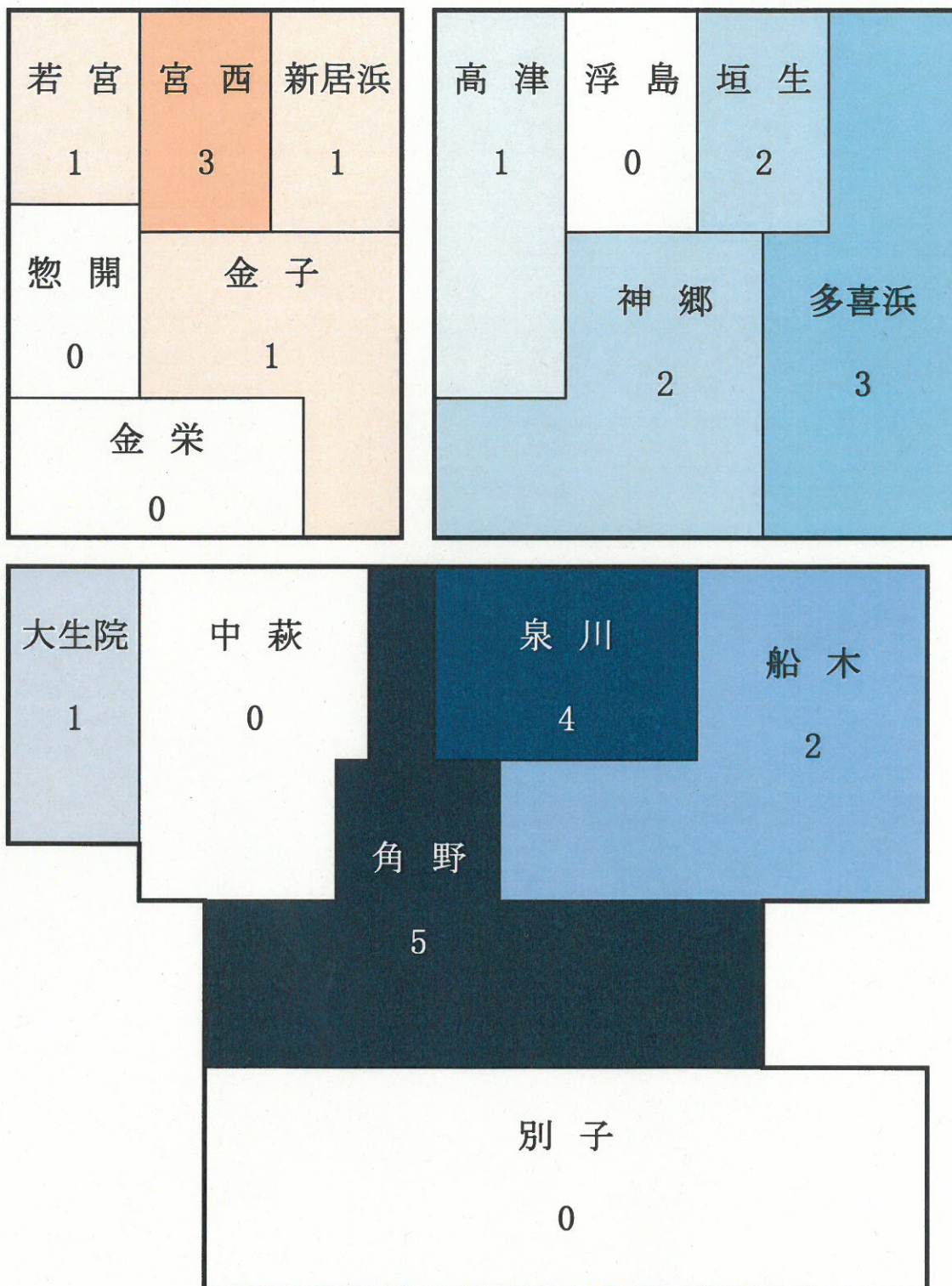


## 8. 地区別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区：6件
- ・川東地区：10件
- ・上部地区：12件

大島 2
---------



※大島は旧大島小学校区です。

## 9. 月別原因別火災件数

全火災28件を出火原因別にみると、「放火の疑い」5件、次いで「電灯電話等の配線」4件、たばこ3件となっています。

また、「放火・放火の疑い」による火災は7件で、全体の25%を占めています。

月別 原因別		計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数		28	1	2	0	1	5	2	5	0	2	3	3	4
放火の疑い		5					2	1	1					1
電灯電話等の配線		4											1	3
たばこ		3					2						1	
放火		2							1				1	
こんろ	天ぷら油	1	1											
	その他	1										1		
衝突の火花		2		1					1					
内燃機関		1		1										
電気装置		1							1					
マッチ		1									1			
たき火		1									1			
火の粉		1										1		
その他		2				1		1						
不明		3					1		1			1		

## 10. 死傷者の状況

### (1) 死者の発生状況

火災による死者は5人で前年(0人)と比較すると5人増加しています。

### (2) 負傷者の発生状況

火災による負傷者は2人で前年(4人)と比較すると2人減少しています。



## 11. 初期消火の状況

初期消火の状況を見ると、初期消火が実施されたのは20件で、そのうち11件が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

また、使用された初期消火器具等をみると、粉末消火器を使用したのが9件で最も多く、次いで、水道、浴槽、汲み置き等の水をかけたのが8件となっています。

火災件数	28
初期消火実施(構成比)	20 (71%)
初期消火なし(構成比)	8 (29%)

初期消火方法	実施件数	有効件数(有効率)
粉末消火器	9	5 (55.6%)
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	8	4 (50%)
寝具、衣類等をかけた	1	0 (0%)
その他	2	2 (100%)
<b>合計</b>	<b>20</b>	<b>11 (55%)</b>

## 12. 過去10年間の火災概況

年別	区分	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 リスト1 (件数)
平成17年		53	158,684	10	3	こんろ (8)
平成18年		42	51,332	5	4	こんろ (11)
平成19年		43	73,884	4	5	こんろ (7)
平成20年		32	119,187	6	5	こんろ (6)
平成21年		29	77,028	4	1	こんろ、たばこ (5)
平成22年		34	303,929	6	3	たばこ (8)
平成23年		32	65,595	5	2	たばこ (4)
平成24年		38	76,179	3	1	こんろ (6)
平成25年		40	46,298	4	0	たばこ (7)
平成26年		28	21,031	2	5	放火の疑い (5)



### 13. 住宅用火災警報器の奏功事例

住宅用火災警報器により、早期に火災を発見し、初期消火に成功した事例や被害を最小限に抑えることができた事例を紹介します。

#### (事例1) 一般住宅(2階建て)

「隣の家から、住宅用火災警報器の音が聞こえ、焦げ臭いにおいがする」と住民が消防署に駆けつけました。消防隊が出動しましたが、施錠がされており、留守であったため、消防隊が勝手口を破壊し屋内を確認しました。屋内は煙が充満しており、こんろにかけてあった鍋が空焚きの状態でした。すぐにこんろの火を消し、大事には至りませんでした。

#### (事例2) 共同住宅(2階建て)

居住者が、昼間、揚げ物をしようと油の入った鍋をこんろにかけ、油が温まるまで隣室で携帯電話を使用していると、住宅用火災警報器が鳴り、台所へ行くと、鍋と天井が燃えていました。

隣人に助けを求め、隣人と共にアパートに設置されていた消火器を使用して、初期消火に成功しました。

#### (事例3) 一般住宅(平屋建て)

居住者が鍋をこんろにかけて約10分間ほど外出し、戻ると、鍋が空焚き状態で、住宅用火災警報器が鳴っていました。居住者が消火し、大事には至りませんでした。

消防への通報は、居住者が契約している警備保障会社からで、住宅用火災警報器が鳴っているとの受信内容でした。

住宅用火災警報器は、平成23年6月1日から、すべての住宅に設置が義務化されました。今後は、まだ設置していない世帯への設置促進や、既に設置している世帯への維持管理を周知します。また、住宅用火災警報器の設置を定着させるため消防本部、消防署、消防団、婦人防火クラブ、自主防災組織等と連携した取組みを継続して展開いたします。

なお、近年では、警報音の止め方や電池の交換方法がわからない等の問い合わせや、火災ではないのに警報音が鳴るといった誤作動の出動事案が増えてきています。取扱説明書をよく読んで、定期的に手入れ、動作確認をして、「いざ」という時に、住宅用火災警報器がきちんと働くよう維持管理をしましょう。

**住宅用火災警報器を設置していますか？  
設置後、きちんとお手入れしていますか？**



# 住宅用火災警報器の維持管理

## 【定期的な手入れについて】

住宅用火災警報器の感知部分が「ほこり」や「くもの巣」などにより、誤って警報音を発したり、火災を感知しにくくなることがあります。

住宅用火災警報器を安心して使用するためにも定期的な手入れをお願いします。

なお、一般的な手入れの方法は次のとおりですが、商品付属の取扱い説明書をよく読んでから手入れを行ってください。

### 【一般的な手入れの方法】

- ① 年に1回程度、中性洗剤を浸して固く絞った布で汚れを拭き取って下さい。
- ② ベンジンやシンナー等の有機溶剤は絶対に使用しないで下さい。
- ③ 水洗いは絶対にしないで下さい。
- ④ 本体を改造したり、分解したりしないで下さい。

## 【作動確認について】

住宅用火災警報器を設置した後は月に1回程度定期的に作動確認を行って下さい。

作動確認は住宅用火災警報器についている「ボタンを押す」または「ひもを引く」ことで警報音が適正に鳴るかどうか確認することができます。

作動確認ができない場合は取扱い説明書をよく読み、電池を交換するか、故障が考えられますのでメーカーに問合せ下さい。

### 【作動確認の推奨時期】

- ① 電池の交換をしたとき
- ② 手入れを行ったとき
- ③ 3日以上留守にしたとき



救 急

*Emergency*



# 救 急 概 況

1. 救急活動状況
2. 高齢化の進展
3. 救急隊員の行った応急処置状況
4. 高速自動車道における救急活動状況
5. 応急手当普及啓発活動
6. 展望



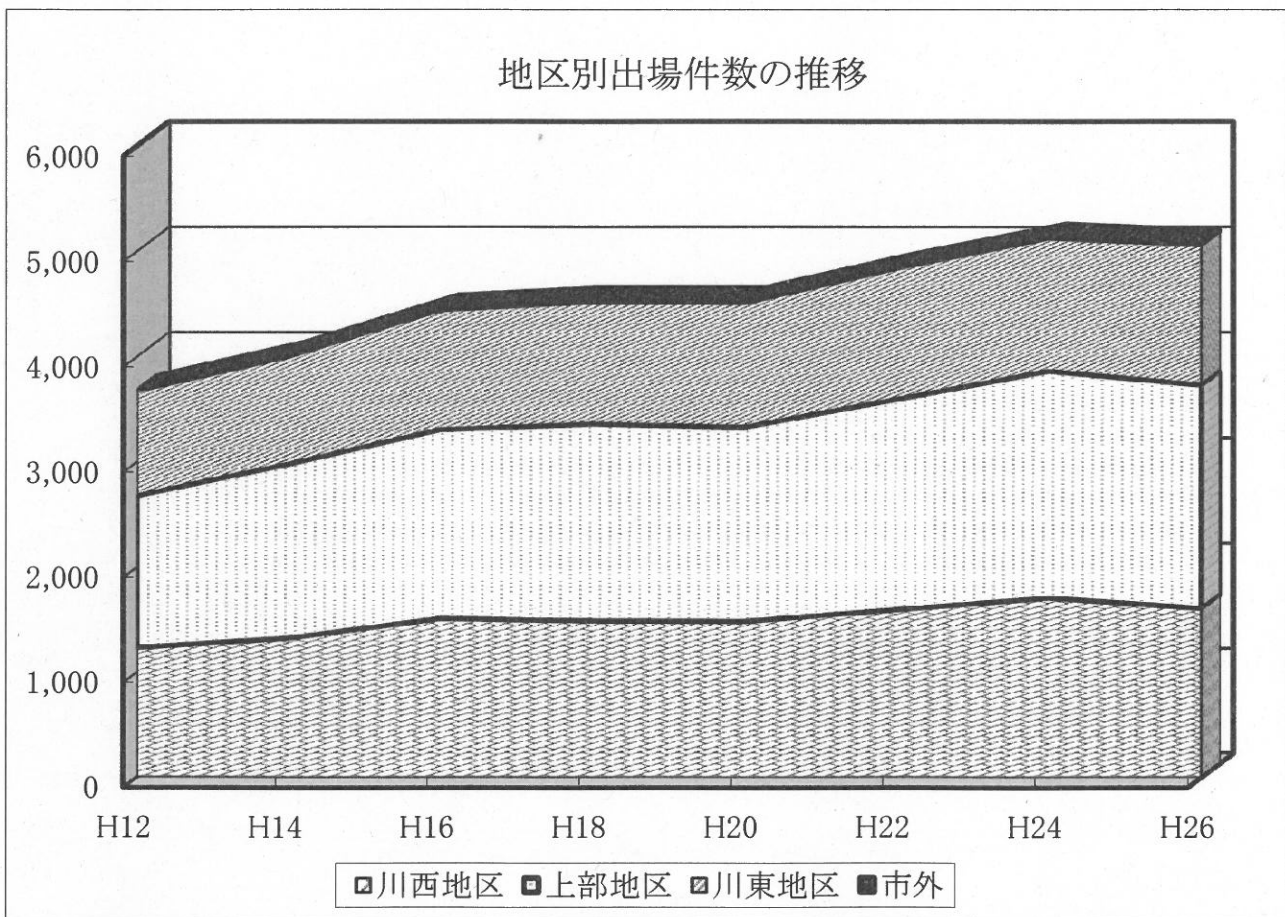
# 1. 救急活動状況

## (1) 地区別救急出場件数の推移

平成26年中の救急出場件数及び救急搬送人員は、それぞれ5,062件、4,617人であり、前年と比べて救急出場件数は318件(6.3%)、救急搬送人員は252人(5.5%)の減少となりました。

救急出場件数の一日平均は13.9件で救急搬送人員は市民27人に1人が搬送されたこととなります。

今年度は救急件数は減少しましたが、今後も高齢化社会及び地域情勢の変化に伴い救急出場件数の増加が予想され出場体制の対応策が早期に求められます。



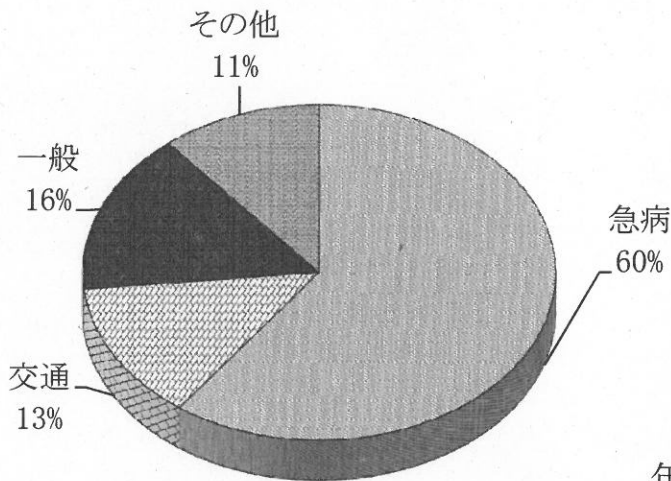
	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年
川西地区	1,234	1,324	1,512	1,490	1,485	1,596	1,709	1,610
上部地区	1,442	1,651	1,790	1,867	1,841	1,995	2,151	2,117
川東地区	999	1,027	1,140	1,161	1,184	1,247	1,262	1,333
市外	5	6	8	6	6	4	2	2
合計	3,680	4,008	4,450	4,524	4,516	4,842	5,124	5,062

(2) 事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

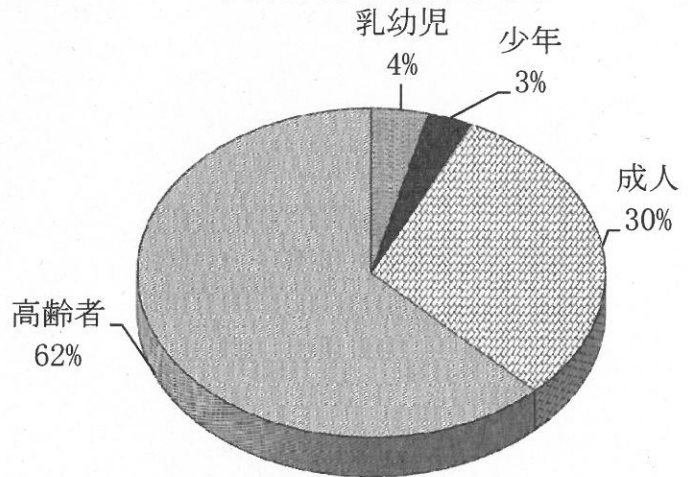
搬送人員を事故種別別にみると、急病が2,772人(60%)、交通事故が616人(13%)、一般負傷が720人(16%)の割合となっています。依然、急病の占める割合が高いことが伺えます。

年齢区分別搬送人員では、高齢者が約6割を占め、次いで成人が多くなっています。

事故種別搬送人員



年齢区分別搬送人員



事故種別・年齢区分別搬送人員

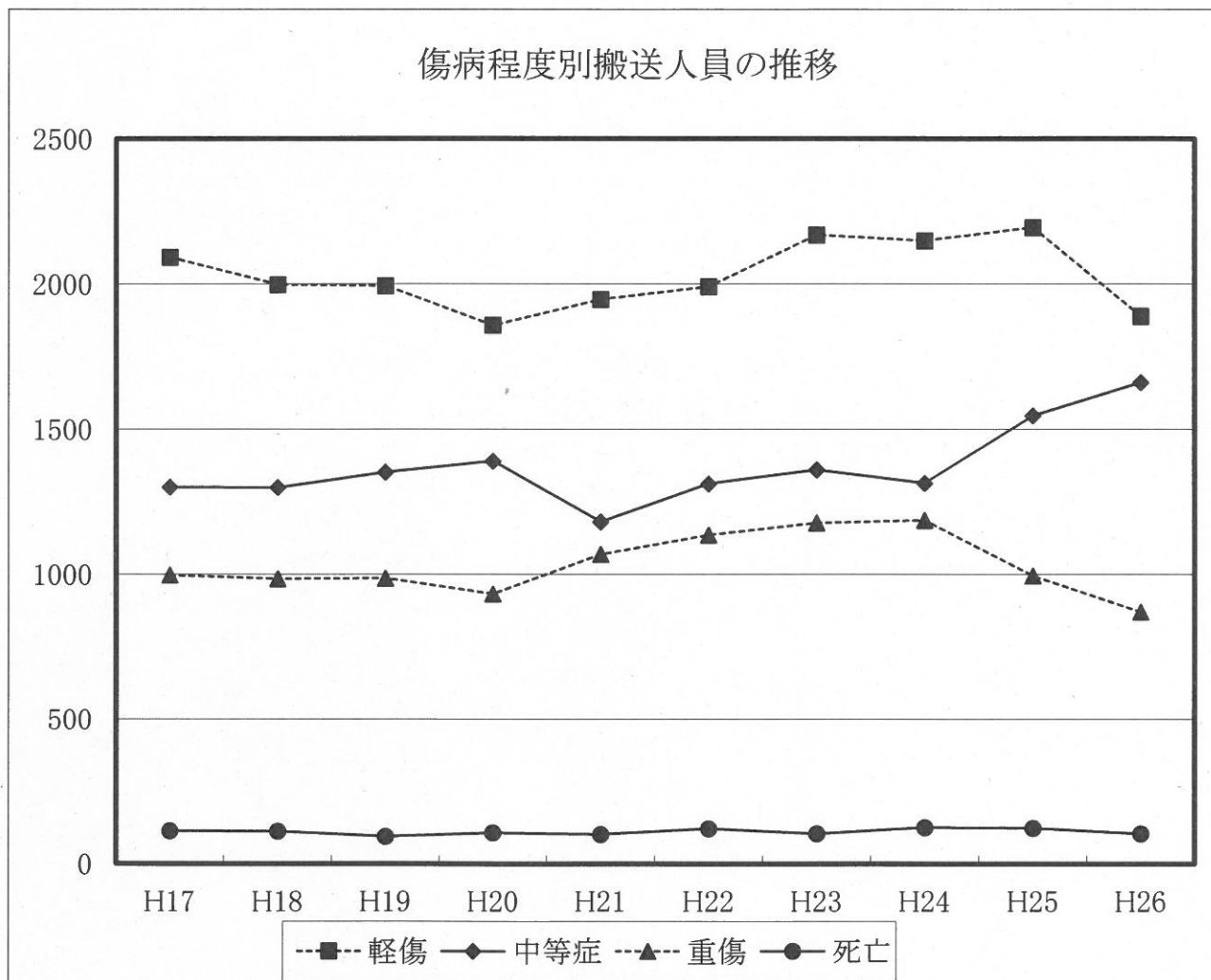
(平成26年)

事故種別 年齢区分	急病	交通	一般	その他	合計
新生児	0	0	0	28	28
乳幼児	98	15	51	17	181
少年	48	54	21	19	142
成人	728	326	137	214	1,405
高齢者	1,898	221	511	231	2,861
合計	2,772	616	720	509	4,617

### (3) 傷病程度別搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、入院加療が必要な重症・中等症が半数以上を占めています。

しかしながら、依然軽症者の割合が高く、救急車の正しい利用方法の徹底が望まれます。



(平成26年中)

傷病程度 年齢区分	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	その他	合 計
新 生 児	0	8	19	0	1	28
乳 幼 児	0	8	72	96	5	181
少 年	0	4	35	103		142
成 人	16	167	460	723	39	1,405
老 人	89	683	1,075	967	47	2,861
合 計	105	870	1,661	1,889	92	4,617

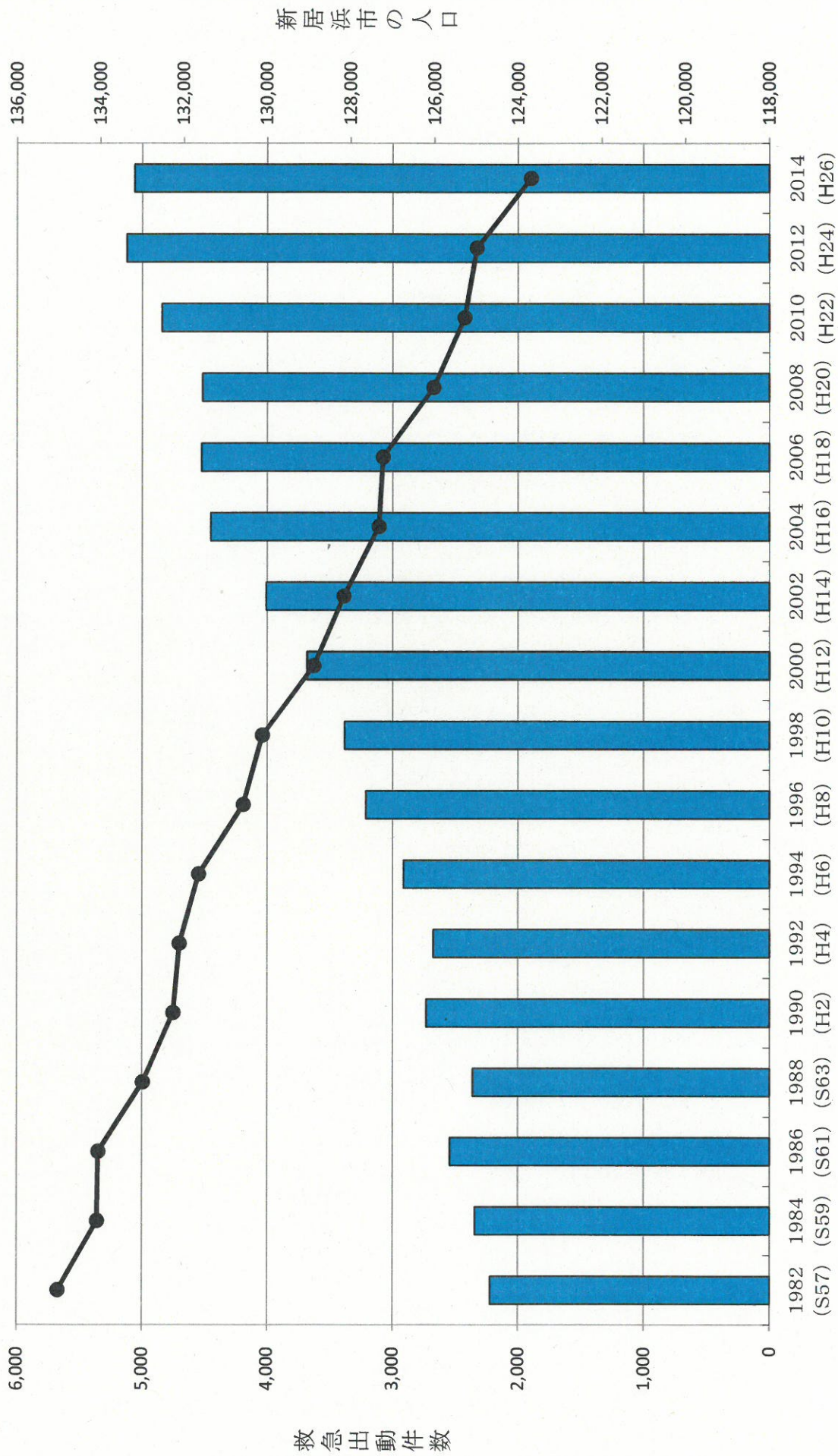
※傷病程度のその他は、診断がつかない場合及び防災ヘリへの収容患者

# 事故種別救急出場状況

(平成26年中)

	合計	月 別												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
出場件数	5,062	465	411	410	393	368	400	412	401	411	473	415	503	
搬送人員	4,617	423	386	380	350	334	354	386	365	381	418	380	460	
火災	出場件数	1								1				
	搬送人員	1								1				
自然災害	出場件数													
	搬送人員													
水難	出場件数	3	1			1						1		
	搬送人員	1				1								
交通事故	出場件数	637	49	46	57	58	45	50	48	48	56	70	55	55
	搬送人員	616	47	50	52	53	43	46	49	45	58	66	57	50
労働災害	出場件数	39	2	4	2	2	2	4	4	8	3	1	1	6
	搬送人員	38	2	3	2	2	2	4	4	8	3	1	1	6
運動競技	出場件数	26	1		3	1	5	3	2	4	2	3	2	
	搬送人員	25	1		3		5	3	2	4	2	3	2	
一般負傷	出場件数	779	69	51	68	56	65	68	51	49	60	95	73	74
	搬送人員	720	64	48	64	52	58	60	50	48	56	85	67	68
加害	出場件数	24	2	1	2		3		1	2	3	7	1	2
	搬送人員	20	1	1	1		1		1	2	2	7	1	3
自損行為	出場件数	52	5	1	5	1	5	5	8	5	5	3	6	3
	搬送人員	29	3	1	1		4	4	5	3	3		2	3
急病	出場件数	3,045	302	271	233	241	214	226	255	243	242	256	250	312
	搬送人員	2,772	273	252	218	216	194	205	238	221	225	222	225	283
その他	出場件数	456	35	36	40	34	28	44	43	42	39	38	26	51
	搬送人員	395	32	31	39	27	26	32	37	34	31	34	25	47

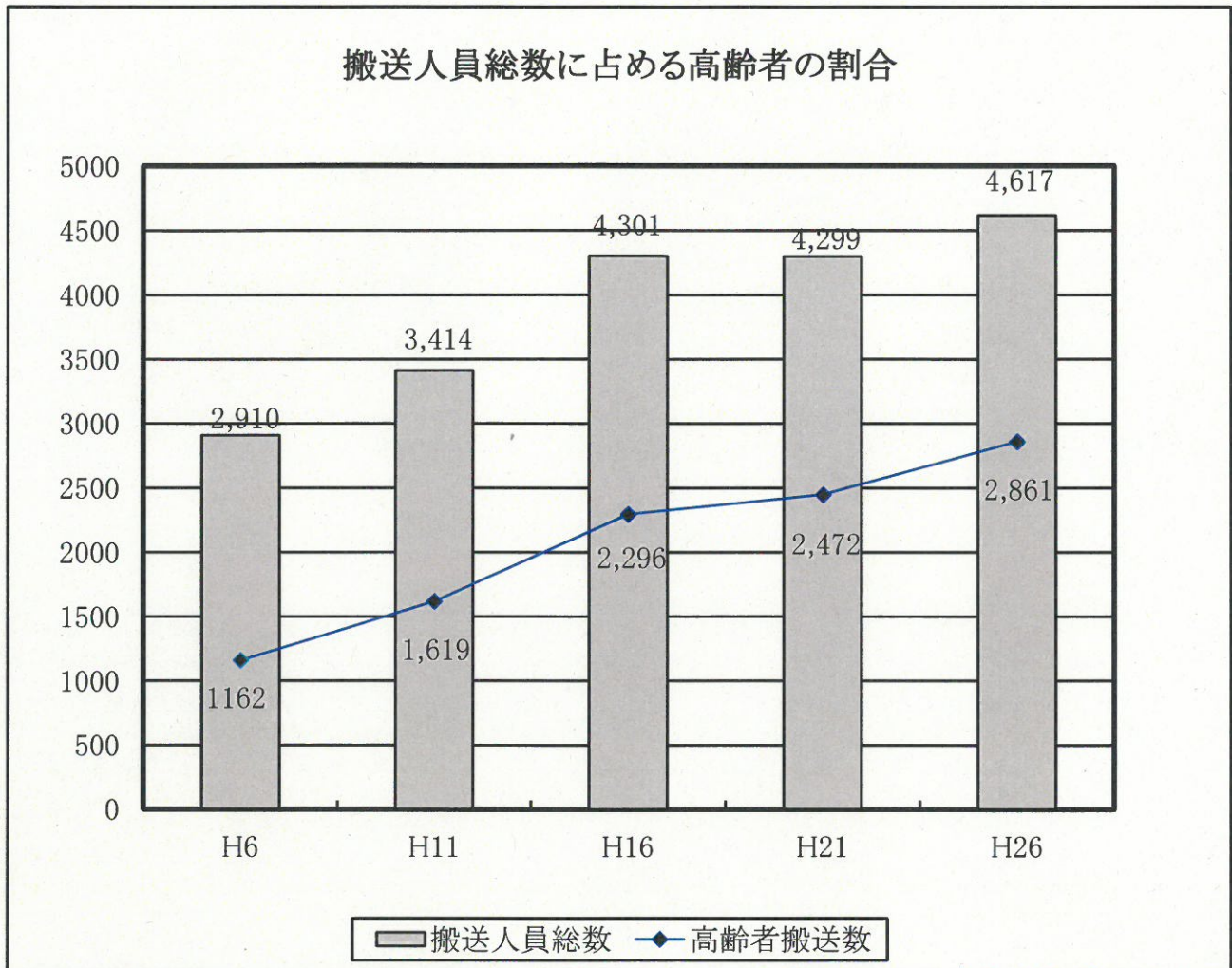
# 新居浜市の人口と出動件数の推移



## 2. 高齢化の進展

平成16年(2004年)と平成26年(2014年)を比較すると、高齢者の搬送人員は565人増加しています。

今後も高齢化の進展に伴い、高齢者の救急搬送の更なる増加が予想されます。



## 3. 救急隊員の行った応急処置状況

### (1) 救急蘇生指標

救命効果について考えてみると、平成26年中に搬送した心肺停止傷病者数130人のうち、循環または呼吸機能の回復が見られたのは31人であり、全体の23.8%です。

医師引継時に脈拍又は呼吸再開	31人	23.8%
7日後 生存者数	8人	6.2%
1ヶ月後 生存者数	6人	4.6%
社会復帰者数	2人	1.5%

※収容先より予後未回答7事案

## (2) 応急処置実績

各消防署への高規格救急車の配備、有資格救急隊員の増加、救急隊員の専任化等により、その処置実績も高い水準となっています。

また、救急救命士による新処置拡大行為等の処置拡大により、更なる救急救命処置等の高度化を進めていく予定です。

### 応急処置の拡大9項目件数

処 置 内 容	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
血圧測定	3,930	4,174	4,333	4,270	4,441	4,197
心音・呼吸音の聴取	578	1,003	1,291	1,650	1,692	1,543
血中酸素飽和度の測定	4,083	4,279	4,497	4,411	4,614	4,357
心電図の観察・伝送	1,198	1,433	1,269	1,508	1,335	1,487
経鼻エアウェイによる気道確保	43	37	18	19	14	20
喉頭鏡・鉗子等による異物除去	23	38	22	33	23	33
自動式心マッサージ器		17	40	51	6	1
特定在宅療法の維持	7	6	13	20	18	15
ショックパンツによる血圧保持						

### 救急救命士による特定行為の状況

処 置 内 容	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
ラリングアルマスク等の気道確保	6	9	7	10	8	4
除細動	11	10	9	12	9	9
静脈路確保	6	19	19	23	20	19
薬剤投与	2	5	4	6	14	9
気管挿管	6	11	6	15	9	10

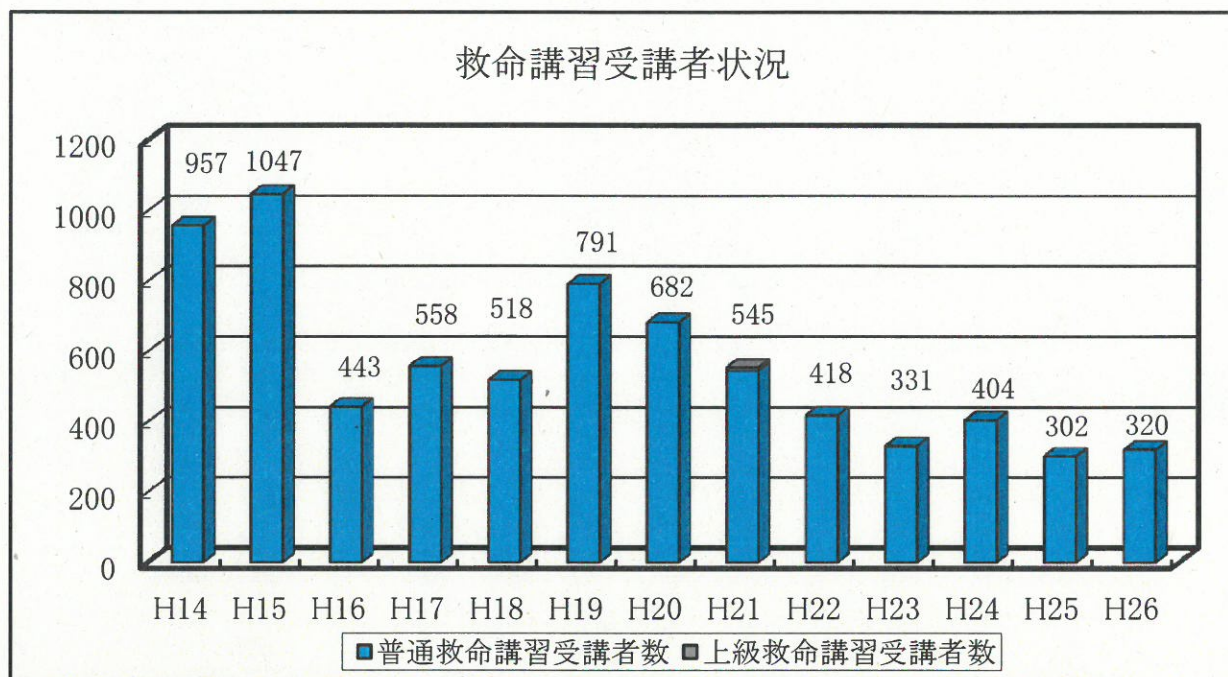
## 4. 高速自動車道における救急活動状況

区 分	出場件数				搬送人員			
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
新居浜管内	9	1	3	7	18	1	3	13
西条管内			2				2	
四国中央管内	6	4	10	2	8	3	7	1
合 計	15	5	15	9	26	4	12	14

## 5. 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠です。

平成26年中の普通救命講習、受講者数は320名で、平成17年9月から行われているAEDを用いた普通救命講習の受講者は4,482名となり、平成6年からの受講者累計は12,063名となりました。



## 6. 展 望

救命率向上のため、救急救命処置範囲拡大の方向性が示され、自動体外式除細動器（AED）については、平成16年7月付け厚生労働省医政局長通知にて、一般消防職員及び一般市民を対象に講習の実施体制が図られることとなり、本市では平成17年9月から一般市民に対するAED講習を開始しました。バイスタンダーによる迅速な心肺蘇生（CPR）や電氣的除細動が積極的に行われるよう、AED資機材の整備及び講習会を今後も積極的に実施していく予定です。

救急救命士の処置拡大については、この10年以内で医師の包括的指示下による除細動・医師の具体的指示下による気管挿管・薬剤（アドレナリン）投与・自己注射が可能なアドレナリン製剤によるアドレナリン投与が可能となり救急活動を実施しています。また、更なる処置範囲の拡大として血糖値測定とブドウ糖投与、心停止前の静脈路確保と輸液が平成26年4月から認められました。

出場件数は、今後も5,000件を超えることが予想されるため、将来的な処置拡大を含めた各種研修やメディカルコントロール体制の更なる構築に推進していくこと、そしてより多くのバイスタンダー育成が救命率の向上へと繋がると考えられます。今後、更なる救急業務全体の質を向上させる事を目的として、現場経験豊富なベテラン救急救命士が、救急救命士や救急隊員へ教育することが重要であることから、指導的立場の救急救命士の構築が加速していくものと考えます。



# 救助

R e s c u e



# 救 助 概 況

1. 救助概況
2. 救助活動状況
3. 救助統計
4. 過去5年間の救助概況

## 1. 救助概況

平成26年中の救助出動件数は48件、活動件数は32件となっており、昨年同期と比較すると、出動件数は9件の増加、活動件数は5件の増加となっています。また、救助人員は43人となっており、昨年同期と比較すると14人増加しています。

## 2. 救助活動状況

### (1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員（表－1）

救助出動件数は48件であり、その内訳は、交通事故28件、水難事故5件、機械による事故1件、建物等による事故3件、その他の事故11件となっています。

活動件数は、32件となっており、交通事故13件、水難事故4件、機械による事故1件、建物等による事故3件、その他の事故11件となっています。

救助人員は43人となっており、交通事故24人、水難事故4人、機械による事故1人、建物等による事故3人、その他の事故11人となっています。

### (2) 事故種別出動人員・活動人員（表－2）

総出動人員は537人で、1件の事故に対する平均出動人員は11.1人（うち救助隊員3.6人）となっています。

総活動人員は358人で、1件の事故に対する平均活動人員は7.4人（うち救助隊員2.5人）となっています。

### (3) 事故種別出動車両等台数（表－3）

出動車両は、救助工作車48台、消防ポンプ車42台、指揮車・指令車3台、救急自動車59台、ヘリコプター1台、その他12台で、総出動車両は165台であり、交通事故95台、水難事故26台、機械による事故3台、建物等による事故8台、その他の事故33台となっています。

### (4) 事故種別活動車両等台数（表－4）

活動車両は、救助工作車30台、消防ポンプ車21台、指揮車・指令車2台、救急自動車38台、ヘリコプター1台、その他6台で、総活動車両は98台であり、交通事故42台、水難事故17台、機械による事故3台、建物等による事故6台、その他の事故30台となっています。

### 3. 救助統計

表-1 事故種別出動件数活動件数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動件数			28	5		1	3			11	48
活動件数			13	4		1	3			11	32
救助人員			24	4		1	3			11	43

表-2 事故種別出動人員活動人員

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動人員	兼任救助隊員		97	17		4	12			46	176
	消防隊員		105	35		4	9			37	190
	救急隊員		113	18		3	9			28	171
	合計		315	70		11	30			111	537
活動人員	兼任救助隊員		49	17		4	12			41	123
	消防隊員		47	29		4	9			32	121
	救急隊員		62	15		3	9			25	114
	合計		158	61		11	30			98	358

表-3 事故種別出動車両等台数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
出動 車両 等	救助工作車		27	5		1	4			11	48
	消防ポンプ自動車		27	5		1	1			8	42
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車			2						1	3
	救急自動車		39	6		1	3			10	59
	船舶										
	ヘリコプター									1	1
	その他		2	8						2	12
合計			95	26		3	8			33	165

表-4 事故種別活動車両等台数

事故種別 件数区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
活動 車両 等	救助工作車		13	4		1	3			9	30
	消防ポンプ自動車		9	3		1				8	21
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車			1						1	2
	救急自動車		20	5		1	3			9	38
	船舶										
	ヘリコプター									1	1
	その他			4						2	6
合計			42	17		3	6			30	98

#### 4. 過去5年間の救助概況

区分		事故種別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出動件数	火災	5	2	1	1	0	
	交通	26	25	20	19	28	
	水難	3	1	2	5	5	
	その他	20	34	12	14	15	
	合計	54	62	35	39	48	
活動件数	火災	5	2	1	1	0	
	交通	18	12	11	10	13	
	水難	1	0	1	5	4	
	その他	18	31	12	11	15	
	合計	42	45	25	27	32	
救助人員	火災	0	2	1	1	0	
	交通	25	12	24	12	24	
	水難	1	0	1	5	4	
	その他	18	31	23	11	15	
	合計	44	45	49	29	43	

